

介護終えた人の就労支援

介護していた親が亡くなった後、どう生活すればいいのか。そんな悩みを抱える介護者は少なくない。介護離職を経験し、親の年金などで生活せざるを得なくなった結果、困窮するケースもある。そんな中、介護者支援をしているNPO法人が「介護後」を見据えた新たな取り組みに乗り出した。

(阿部明霞)



介護者支援のあり方について話し合う牧野理事長(中央)とアラジンのスタッフ(東京都中野区)

NPO法人 資格取得を後押し

介護のまったただ中にあると、将来の生活をどうするかを考える余裕を持ってなくなる。介護離職などで社会とのつながりが希薄だと、介護を終えた後に仕事を探すことが心理的に難しく感じる人もいる。職歴に介護による「空白期間」があるため、企業側からは「何もやっていなかった」とみられ、希望してもスムーズに就職できないこともある。認知症の母親を介護してきた女性(60)も、母の死後、何をしていくか悩んだという。

契約社員として働いていた2008年、母の様子がおかしくなった。同居しながら働き続けたが、12年に雇用契約が切れた頃、認知症の症状が急激に悪化。介護のために週4日、1日2時間のパートで調理の仕事が続けるのがやっとだった。15年に88歳で母が亡くなった後、大学院で自分のような介護者について2年半

仕事と住居を提供 相談拠点も設置

学んだ。その後、以前勤めていた会社で働き始めたが、「介護者の力になれる仕事がない」と1年で辞めた。女性を後押ししたのは、介護者支援活動をしているNPO法人「介護者サポートネットワークセンター・アラジン」(東京)の就労支援だ。アラジンは都内の企業の協力を得て、介護を終えた人に、住まいと仕事を提供するパイロット事業を始めていた。

◆アラジンの介護者支援の主な取り組み

- ・介護者のための電話相談「心のオアシス」(毎週木曜午前10時半～午後3時、☎03・5368・0747)
- ・実の親を介護するシングルのお子・娘の集い
- ・ケアラースカフェの運営、開設支援
- ・介護者向けのセミナー、相談会

事業では、東京都中野区の中野新橋駅近くの住宅街に3階建ての物件を用意。1階は協力企業の事務所、2階に介護者の相談拠点、

3階がシェアハウスとなる住居部分だ。介護経験を生かしながら企業の正社員として雇用され、シェアハウスに住む。相談拠点では介護者向けの勉強会やサロンなどが開かれている。女性は、資格取得のための受講費用をアラジンから支援され、福祉用具専門相談員の資格を取得した。20年3月から正社員として雇用されている。

同僚の男性(34)は、離れて暮らしている脳疾患で要介護2の父親の介護をする母親を手伝いながら働く。「遠距離介護中という事情を会社が理解してくれて、柔軟な勤務ができています」と語る。就労支援で設けた相談拠点には、介護疲れなどを感じている介護者が緊急避難的に過でせるスペースも用意し、試験的に運用を始めるという。アラジンの牧野史子理事長は「コロナ禍では難しいが、将来的には就労支援事業を広げていきたい。相談拠点の機能を発展させ、介護中から就労のバックアップを進めることを目指している」と話す。

要介護者と同居54.4%

2019年の国民生活基礎調査によると、要介護者と同居している介護者は54.4%。同居するのは配偶者や子どもが多い。生命保険文化センターの18年度の調査では、介護の平均期間は4年7か月だった。

同居の場合、介護者は外出の機会がとれなくなったり、睡眠時間が減ったりと、介護から離れる時間を確保するのが難しくなる。介護者自身の生活や心身

経済的・身体的な負担大

とによる経済的な負担や、介護離職による生活困窮について、生活困窮者自立支援制度の活用など介護者の自立支援につながる対策を定める。住居を失った場合などについては、一時的に家賃相当額を支給することも想定している。また、介護者の生活の安定には、離職を事前に防ぐ対応が重要として、企業に対する取り組みも強化する。中小企業などに対して、両立支援の仕組み作りのための専門家の派遣なども実施する予定だ。